

# 自治体財政 改善のヒント 第16回

## 町村で顕著な基金積み上がり 扶助費負担の低さと建設事業抑制が影響か

大和総研 金融調査部 主任研究員 鈴木 文彦

5月11日の第7回経済財政諮問会議で、地方自治体の基金積立残高の伸びが近年著しく、2015年度末で21兆円に達したことが俎上にあがった。説明資料によれば、積み立て水準が高い自治体には、財政力が弱く、65歳以上の人口比率が高いところが多く含まれていた。ランキングでは村や離島が上位に挙がっていた。総じて住民1人当たりの民生費の水準が高いことも指摘されている。

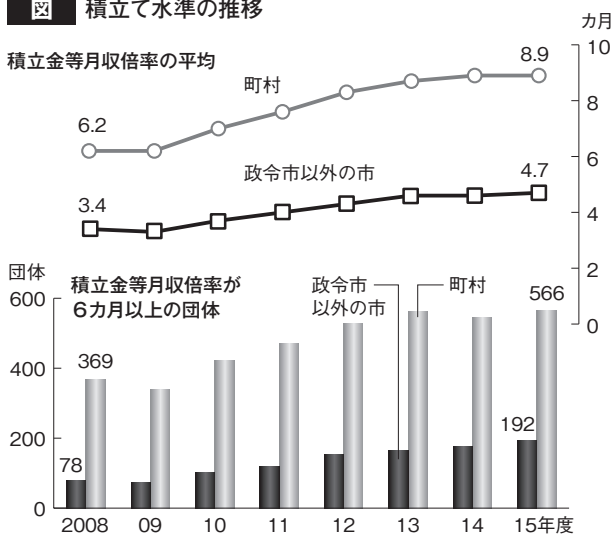
### 積立金等の月収倍率は上昇傾向

積み立て水準の上昇傾向について、財政融資の審査に使う財務分析指標で検証した。指標は、自治体の決算データを民間企業の損益計算書様式に変換したものをベースにしている。ここでは運用実態に照らし、歳計現金、減債基金および財政調

整基金を現金預金の範囲に含めている。現金預金に「その他特定目的基金」を加え「積立金等」とし、これが経常月収の何カ月分あるかを意味する「積立金等月収倍率」という指標で、自治体財政の資金繰りリスクに対する耐性を把握している。

図を見ると、政令市以外の市、町村とも積立金等月収倍率は08年度からの7年で1.4倍と、確かに上昇傾向をたどっている。直近の水準は政令市以外の市の平均は4.7カ月、町村は8.9カ月と安全性の目安となる3カ月上回り、特に町村の積み立て水準が高い。積立金等月収倍率が6カ月以上の団体数は、政令市以外の市は192団体と同区分の約4分の1を占め、町村では566団体と約7割を占めている。ちなみに、政令市は復興要因の大きい仙台市を除き3カ月未満だった。経済財政諮問会議の説明資料の積立高ランキングで大阪市が1位だったように、絶対額でみれば大都市ほど潤沢に思える。とはいえ財政規模に比べれば、とりたてて余裕があるとはいにくい。特に現金預金の月収比、いわゆる手元流動性は1カ月前後の団体が多い。民間基準で考えれば月収1カ月分の余裕はほしいところだ。

図 積み立て水準の推移



出所：地方財政状況調査表（総務省）から大和総研が試算・作成。震災復興にかかる資金流入が大きいため、分析対象から岩手、宮城および福島県の被災3県を除いている

### 積み立て水準高い自治体は経常収支が良好

2011年度から15年度まで5年分の決算データを合算し現金ベースの損益計算書を作成。規模が異なる団体を比較するため、経常収入を100とした指数の形式に置き換えた。それを積立金等月収倍率の階層別に区分のうえ、それぞれ平均値を計算した（表）。経常収入から人件費その他の経常経

表 現金ベース損益計算書の、積み立て水準別の平均値

積み立て水準	政令市以外の市				町村				
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 12カ月未満	12カ月以上	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 12カ月未満	12カ月以上	
団体数	211	328	184	8	62	213	391	175	
人口	153,758	94,950	55,541	41,244	21,036	15,597	10,683	5,117	
経常収入 (人口当たり・千円)	100.0 (325)	100.0 (366)	100.0 (443)	100.0 (487)	100.0 (379)	100.0 (521)	100.0 (660)	100.0 (1,064)	
経常経費	うち人件費	20.5	20.2	19.5	18.9	22.6	20.9	20.8	19.7
	うち物件費	15.6	15.8	15.6	15.9	18.0	17.8	17.7	19.2
	うち扶助費	27.6	23.6	19.8	16.7	16.8	13.9	11.5	7.5
	うち補助費等	11.7	12.0	12.5	13.1	16.9	16.8	16.4	15.1
	うち繰出金 (人口当たり・千円)	12.5 (40)	12.9 (47)	12.9 (57)	12.5 (59)	14.4 (53)	13.7 (69)	13.1 (82)	12.0 (118)
経常収支	9.3	12.8	17.1	20.9	8.6	13.8	17.8	24.2	
行政収支 A	10.3	13.6	17.7	21.7	9.6	14.9	18.7	25.7	
建設費充当補助費等 B	3.5	4.3	4.4	4.0	4.2	6.6	6.5	8.8	
普通建設事業費 C	14.0	17.0	18.6	19.1	14.9	20.8	21.6	27.2	
フリーCF (A+B-C)	-0.2	0.9	3.4	6.5	-1.1	0.7	3.6	7.3	
実質債務月収倍率 (月)	12.4	10.6	7.1	0.8	13.4	10.5	6.1	-3.6	

出所：前掲表から大和総研が試算・作成。被災3県を除く。団体数、積み立て月収倍率、実質債務月収倍率は2015年度。人口当たり金額は、経常収入、繰出金の各5年間の平均を2015年国勢調査人口で除して求めた

費を差し引いたものが経常収支。これに一過性の損益を加減したものが行政収支である。民間でいえば現金ベースの当期利益にあたる。行政収支に、建設費に充当する補助費等を加算し、普通建設事業費を減算した余剰がフリーキャッシュフローだ。これが借入返済または基金の積み立てに回る。つまりフリーキャッシュフローの黒字は、借入と積み立て等の差額、いわゆる実質債務の減少を含蓄する。表によれば、政令市以外の市、町村ともに積み立て月収倍率が3カ月以上の団体においてフリーキャッシュフローが黒字だった。

表をみると、積み立て水準が高い団体ほどフリーキャッシュフローの黒字幅が大きい。そして経常月収を基準とした実質債務の大きさを意味する「実質債務月収倍率」が低い。特に積み立て月収倍率が12カ月以上の町村は符号がマイナスであり、実質無借金の団体が多いことがうかがえる。そして人口規模が小さくなる点も特徴である。

フリーキャッシュフローの黒字要因はいくつか考えられる。まず、経常経費の内訳をみるとフリーキャッシュフローの黒字幅が大きいほど児童福祉費や生活保護などの扶助費が小さい。扶助費の水準は都市部で高く、ここ数年来の収支悪化要因になっている。他方、ほとんどの町村は生活保護

を所管していない。次に、積み立て水準が高いほど人口当たりの繰出金が多い。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業への繰出しが押し上げている。65歳以上の人口比率が高いという、積み立て水準が高い団体の特徴が表れている。下水道事業への繰出しも大きい。一方、人口当たりで見れば繰出金の水準は高いのだが、経常収入に対する比率には階層間の違いが見られない。経常収入に対する財源補てんも大きいと考えられる。

また、積み立て水準が高いほど人口当たりの経常収入が多い。人件費など行政経費は、人口規模が小さくなるほど住民1人当たりの金額が増える傾向がある。他方、行政効率上の不利をカバーするだけの補てんが奏功してか経常収入も大きくなるので、経常収支には大きな影響を与えない。

全体を俯瞰してみれば、積み立て水準が高い団体は、人口規模が小さいところを中心に、経常収支の状況が良好だ。そして、建設投資に関する支出規模は大きいですが、それでも行政収支の枠内に収まっている。市町村の普通建設事業費は95年度をピークに減少傾向を辿り08年度以降はピークの4割強の水準で落ち着いている(震災復興関連除く)。これもここ数年の基金積み上がりの要因のひとつにあげられる。 **G**